

先導的IT活用による地方圏基幹産業活性化モデル検討に関する調査

1. 趣 旨

平成18年1月、政府のIT戦略本部は、「IT新改革戦略」をとりまとめた。この「IT新改革戦略」は、2001年1月策定の「e-Japan戦略」、2003年7月策定の「e-Japan II」に続くもので、2010年度の「ITによる改革の完成」を目指すものである。

「IT新改革戦略」では、21世紀における社会的課題を掲げ、「IT産業とIT利用産業が好循環を構築し、我が国全体が高い国際競争力を発揮している社会」を目指し、「ITの新たな価値を生み出す力」で構造改革を推進することとしている。

このような中、本調査では、地方圏における基幹産業である観光、農業、建設業等におけるIT導入の検討を進めることで、各分野を高付加価値化させ、効果的IT導入の提言をとりまとめようとするものである。

2. 事業概要

- (1) 地域におけるIT導入事例の把握
- (2) IT導入時における課題把握
- (3) IT導入効果による地域振興のあり方検討
- (4) IT導入可能分野の調査・検討
- (5) 地域における効果的IT導入分野の提言とりまとめ

〔問い合わせ先〕

◎ 北海道経済産業局 地域経済部 情報政策課

担当者 田口、高橋

Tel(代表)011-709-2311 (内線)2566

Tel(直通)011-700-2253

経済産業省 地域経済産業グループ

担当者 立地環境整備課 五十嵐、原田

Tel(代表)03-3501-1511 (内線)2771

Tel(直通)03-3501-0645